

Lアラートの運用状況について

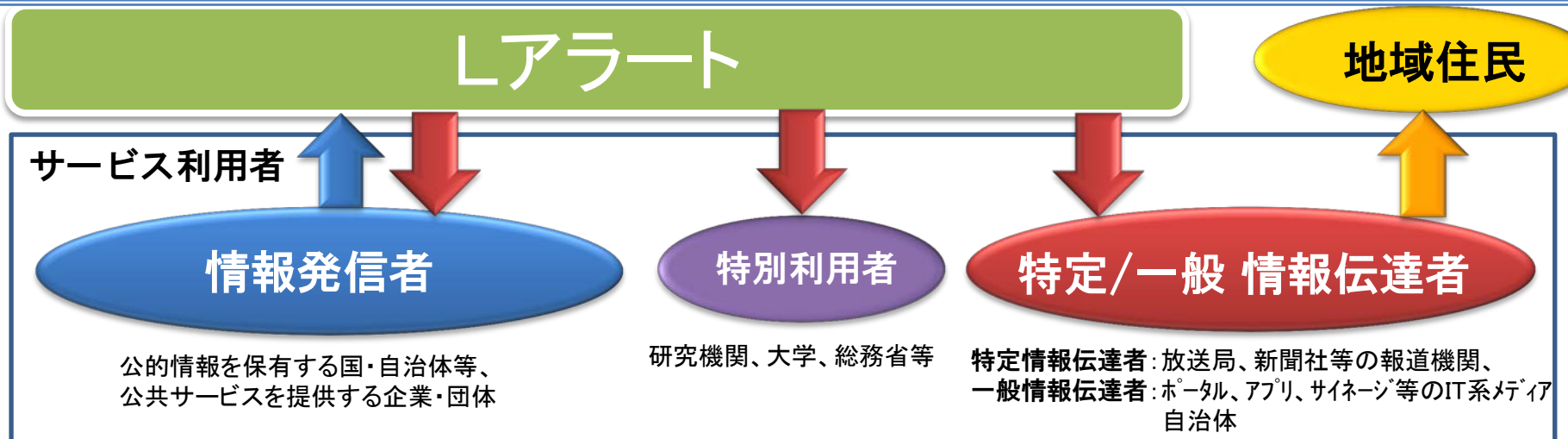
平成27年12月14日

一般財団法人マルチメディア振興センター



1. 加入状況

Lアラート利用における関係者



協力事業者

- サービス利用者へ付加価値の高いサービスを提供する事業者
- Lアラートに関わる事業を継続して行う計画がある
- Lアラートへの情報発信、情報の受信・伝達を行うにはサービス利用者からの受託が前提

特定協力事業者

- ・伝達情報の内容に責任を持ち、情報伝達者へのサービスを提供する

一般協力事業者

- ・コモンズWikiのアカウントを入手でき、ソースプログラム等の非公開技術情報を入手できる
- ・コモンズビューワの閲覧が可能
- ・テストノードの利用(事業者から利用申請が可能)
- ・事業者のサーバをLアラートへ接続できる
(連携システムの接続に関する契約を締結した場合。本番ノードのアカウントが発行される)

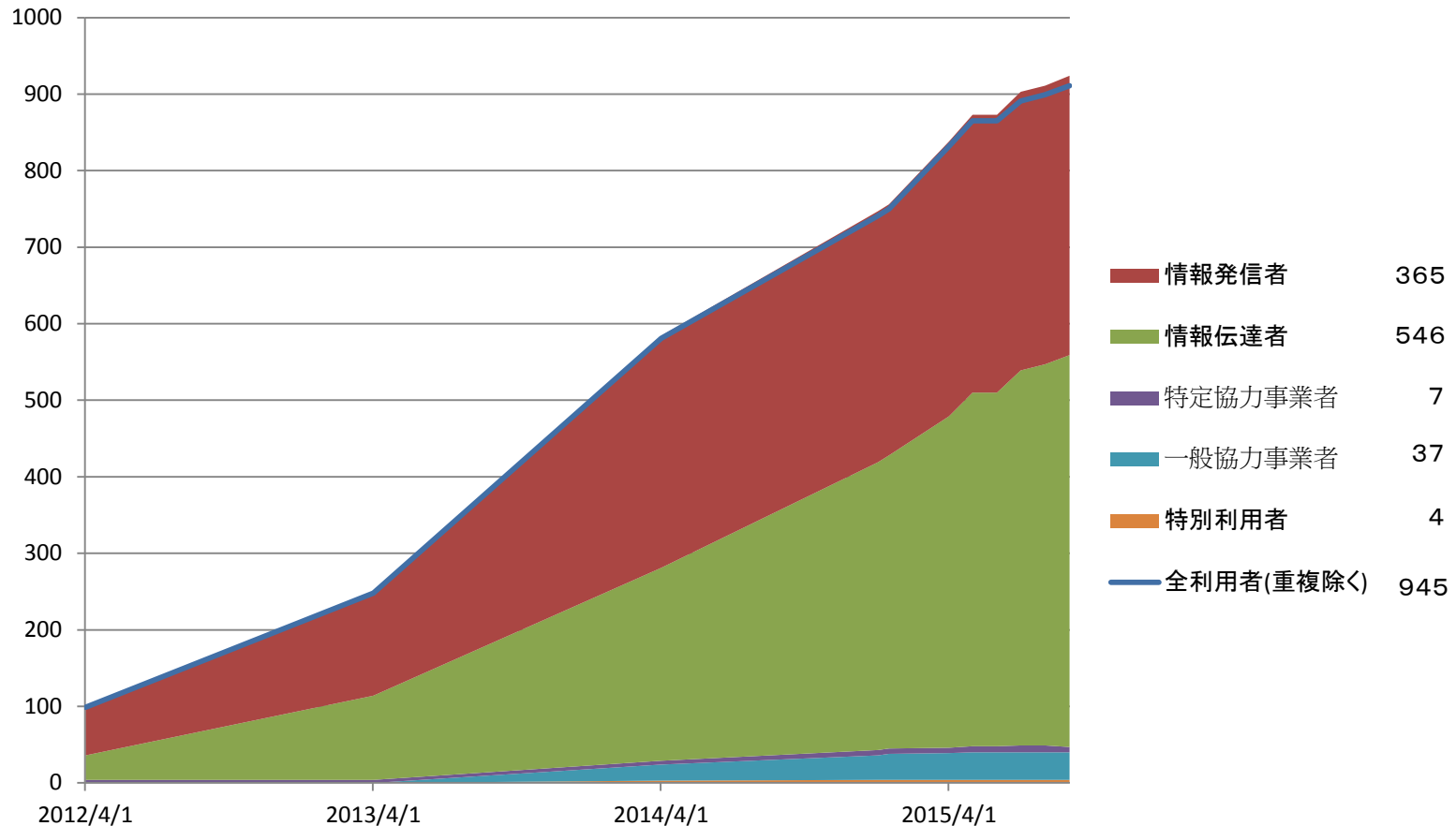
開発事業者 (サービス利用者からの受託企業)

- ・受託先の情報発信者、情報伝達者等を窓口として非公開の技術情報を入手して開発が行える
- ・受託先が情報発信者、情報伝達者等として応諾されている必要がある

サービス利用者数の推移

平成27年11月末現在

- ✓ サービス利用者数は年々増加傾向にあり、945の団体・社が登録済。
- ✓ この1年間で213団体が新規登録。



加入状況（利用申込ベース）

（平成27年11月末現在）

利用者区分	主たる業務の分類			加入数	備考	
情報発信者 (括弧内は避難情報発信者数)	都道府県			47		
	交通・ライフライン事業者			17		
	その他（市町村など）			301		
	情報発信者合計			365		
情報伝達者	特定	放送事業者	地上波テレビ	109	計 481	計 516
			CATV	201		
			AMラジオ	12		
			FMラジオ	41		
			短波ラジオ	1		
			コミュニティFM	117		
			新聞社	33	計 35	
			通信社	2		
	一般		ポータル事業者	4	計 30	
			都道府県・市町村	10		
			その他	16		
	情報伝達者合計			546		
特別利用者				4		
協力事業者	特定			7		
	一般			37		
	協力事業者合計			44		
加入団体数合計				945	重複登録除く	

※ 加入団体リストは、以下のURLよりダウンロード可能

<http://www.fmmc.or.jp/commons/service/>

サービス利用者の加入状況

■ サービス利用者

11月末現在で945団体。

平成27年度末には、1,000団体になるとことが予想される。

■ 情報発信者

本番発信中の都道府県数は33で変更なし。平成28年度末前後に35～40となることが予想されるが、「検討中」に位置づけている3県の対応が課題。

■ 情報伝達者

一般情報伝達者含め546団体が加入済。システム連携で情報伝達を行っているのは86団体であり、平成27年度末までには、100団体に達することが見込まれる。

2. 情報発信者の動向

Lアラート参加中の都道府県のカテゴリ

(平成27年11月末現在)

本番情報を発信中:

33

秋田県、宮城県、福島県、新潟県、静岡県、岐阜県、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、広島県、徳島県、愛媛県、大分県、

北海道、茨城県、千葉県、東京都、岡山県、鳥取県、島根県、香川県、高知県、宮崎県、熊本県、福井県、愛知県、神奈川県、栃木県、山梨県、沖縄県、三重県、青森県

※ 赤字: 26年度本番開始団体

※ 青字: 27年度本番開始団体

※ グレー矢印: 27年7月以降の想定

本番情報未発信:

14

準備中:

11

岩手県、山形県、群馬県、埼玉県、長野県、富山県、奈良県、和歌山県、山口県、佐賀県、鹿児島県

検討中:

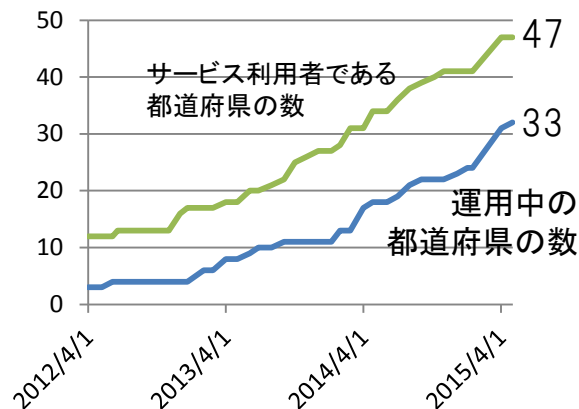
3

福岡県、長崎県、

石川県

参加中の都道府県:

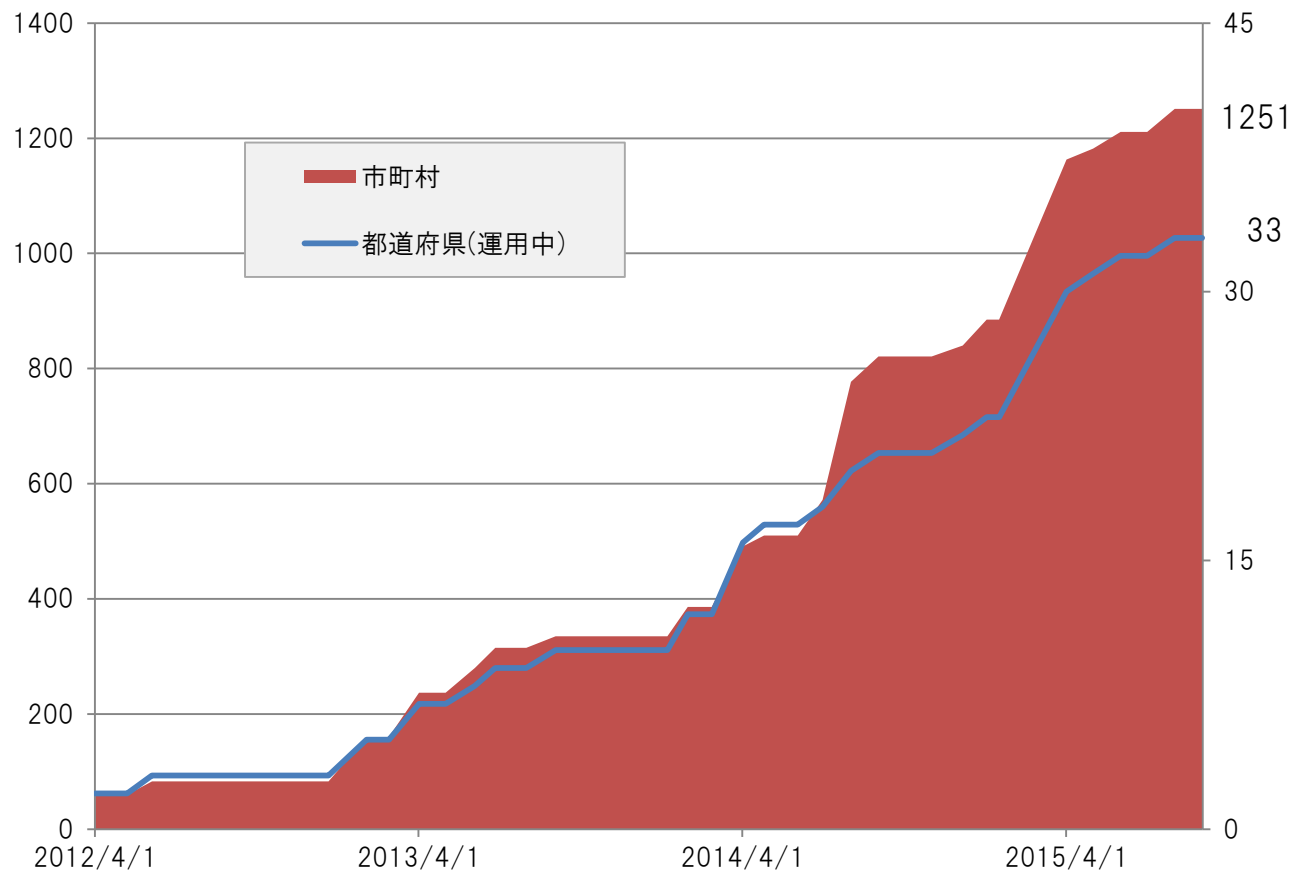
47



情報発信者（自治体）数の推移

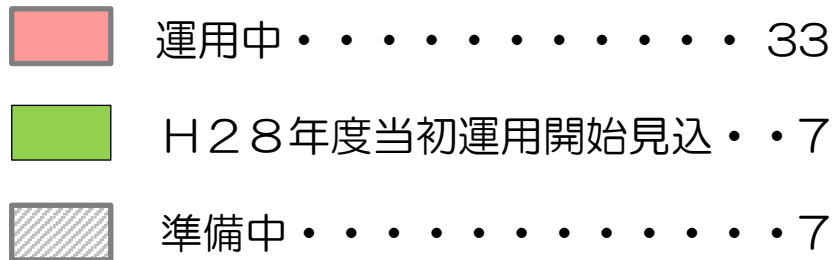
平成27年11月末現在

- ✓ サービス利用者のうち、情報発信者（自治体）の運用状況の推移を示す。
- ✓ 本番運用を行っているのは33都道府県で、当該都道府県内の市町村の合計数は1251

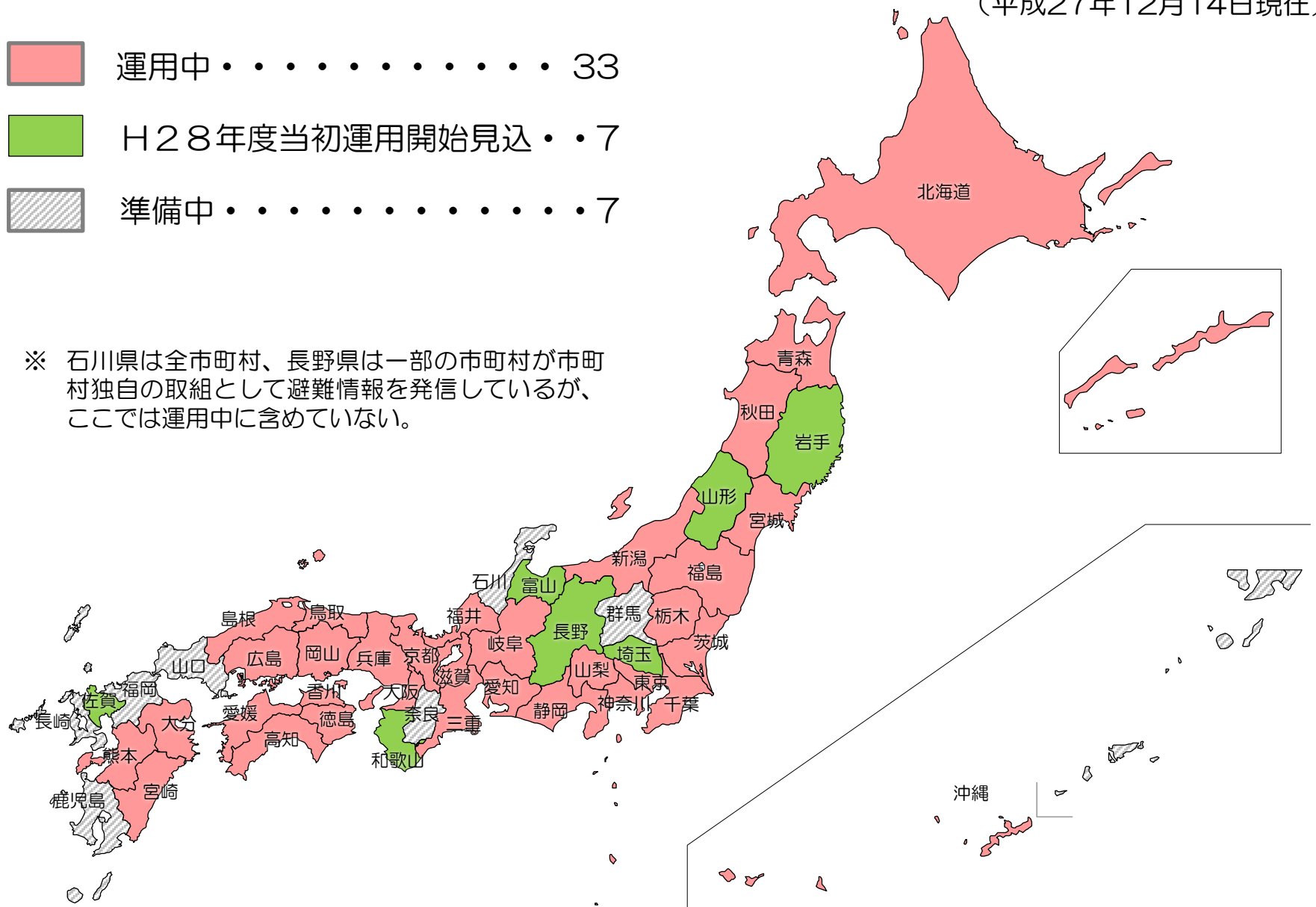


都道府県別の避難情報の発信状況

(平成27年12月14日現在)



※ 石川県は全市町村、長野県は一部の市町村が市町村独自の取組として避難情報を発信しているが、ここでは運用中に含めていない。



台風11号発生時の情報発信件数

■ 4日間(7/15-19)で、26都道府県、**330団体**からの発信情報は、**4,824件**

県名	避難勧告・指示情報	避難所情報	被害情報	災害対策本部設置状況	緊急速報メール	お知らせ	イベント情報	受信情報 件数総計	発信組織数
宮城県				12				12	6
福島県	3	4	19					26	2
茨城県	4	7		2				13	1
栃木県	7	7		7		6		27	4
埼玉県						21	9	30	15
新潟県							5	5	2
福井県				2				2	1
山梨県	24	48		16				88	13
長野県				2				2	2
岐阜県				64				64	1
静岡県	8	6	24					38	14
愛知県				1				1	1
三重県	28	657	18	71				774	24
滋賀県	18	27					5	50	1
京都府	62	132	2	75	16	59		346	25
大阪府	81	78	93	58			8	318	38
兵庫県	140	335	57	182				714	43
鳥取県		12		2		3		17	6
島根県		28						28	9
岡山県	37	43		29				109	14
広島県	24	385		19				428	22
徳島県	96	598		97				791	25
香川県	71	240	16	39				366	18
愛媛県	5	35						40	7
高知県	71	361	5	54	33			524	33
宮崎県				2				2	1
全国						9		9	2
合計	679	3003	234	734	49	98	27	4824	330

【情報種別毎の発信組織数】

全国合計	151	215	79	224	23	19	9	330
------	-----	-----	----	-----	----	----	---	-----

合同訓練の報告結果

(1) 総論

- ・市町村は、情報入力をおおむね円滑に処理することができた(秋田、栃木、千葉、東京、山梨、宮崎)。
- ・訓練情報がデータ放送や訓練サイト等のメディア媒体にどう反映されるのかを確認でき、**情報発信者にとってのモチベーションを高める効果**があった(神奈川、山梨、大阪)。
- ・**市町村において、自らが入力した情報は、おおむね数分で伝達**されていることをコモンズビューワやNHKデータ放送等で確認できた(秋田、福島、千葉、福井、滋賀、大阪、兵庫、岡山、高知)。
- ・入力に時間を要したという市町村が4-6割に上った(福島、岡山)。今後も継続的な訓練実施やシステムの改善が必要(岡山)。

(2) 情報入力に関する個別的課題

○地方自治体の意見

- ・FMMCサーバーへの高負荷のためか、数次の再送信を行ったために情報発信やビューワの**情報更新が遅れた市町村が数多く見られた**(神奈川、山梨)。
- ・一部の市町で、「更新」「訂正」「取消」の使い分けができていない(千葉、島根)。
- ・避難勧告・指示情報についても、避難所情報と同様の一括登録機能があることが望ましい(愛知、京都)。

○メディアの意見

- ・**地区名の表記が「地区」「区」「学区」など、自治体により異なる。**これを統一的な表記としてほしい(愛知、大阪)。避難所の開設情報が入電順に表示されるが、自治体コードを「区」とすれば、一定の一覧性が確保されるのではないかと(愛知)。

【香川県における訓練模様】

<情報発信者(香川県庁)>



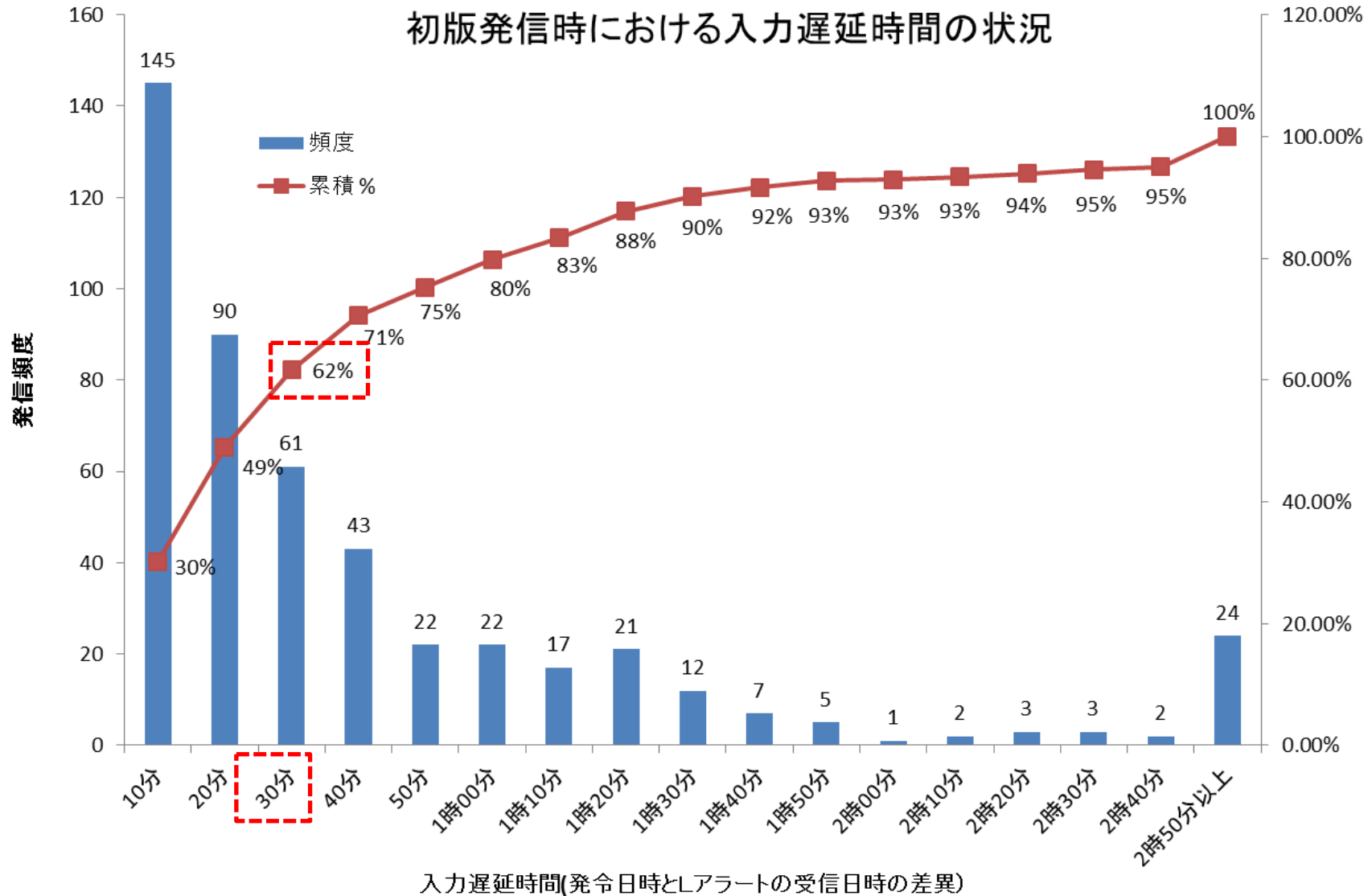
香川県における市町入力情報の確認
及び報道提供資料作成状況



香川県災害対策本部室における
コモンズビューワ及びヤフー訓練
サイトの表示状況

発信情報の入力遅延状況

2015.06.8～2015.9.12避難勧告・指示情報
初版発信時における入力遅延時間の状況



流通している主な本番情報

平成27年11月末現在
(赤字: 26年度以降に運用開始)

発信者	情報種別											備考
	避難勧告・指示	避難所情報	災害対策本部設置	被害情報	お知らせ	イベント情報	水位周知河川	河川水位情報	雨量情報	潮位情報	緊急速報メール	
北海道/全市町村	○	○			○						○	
青森県/全市町村	※		※									※コモンズエディタで発信。
宮城県/全市町村	○	○	○	○	○	○					○	○ イベント情報及びお知らせで防災関連の情報を発信する市町村がある。
秋田県/全市町村	○	○	○	○	○						○	
福島県/全市町村	○	○	○	○	※							災害対策本部は、県が設置した場合のみ配信。※檜葉町、大熊町が独自に生活情報を発信。
茨城県/全市町村	※	※			※							※お知らせは一部の市町村が発信。
栃木県/全市町	※	※	※		※							※「お知らせ」は、被害情報のみ発信。
埼玉県下25市町					※	※						※防災無線で住民へ連絡している情報を中心に発信。
千葉県/全市町村	○	○	○									
東京都/全区市町村	○											
神奈川県/全市町村	※											※川崎市、相模原市、藤沢市は独自システム、その他の市町村はコモンズエディタで発信。
神奈川県 川崎市	○	○			○							光化学スモッグに関する情報を「お知らせ」で発信。
神奈川県 相模原市	○	○										
神奈川県 藤沢市	○		○								△	緊急速報メールの配信成功情報のみコモンズへ発信。
新潟県/全市町村	○		○									新潟市は、避難勧告・指示情報を市独自システムより発信。
新潟市	○	○				○						「イベント情報」では、防災関連の情報を発信。
長岡市						○						長岡市雨量観測システムによる“警報雨量通知情報”等を「イベント情報」として発信。
福井県/全市町	○	○	○	○	○							「お知らせ」は防災情報に限定して発信。
山梨県/全市町村	○	○	○		○							
長野県								○	○			河川水位、雨量情報のみを発信。
岐阜県/全市町村	○		○									
静岡県/全市町	○	○	○	○								

(注1) イベント情報/お知らせ欄に“○”が記載されているものは、府県のシステムで入力機能が用意されていることを表しており、全ての市町村が情報発信しているわけではありません。また、情報種別「イベント情報」のジャンル“お知らせ”で防災関連の「お知らせ」を発信されている場合が多数あります。

(注2) 緊急速報メールの欄に“○”が記載されているものは、府県または市のシステムにコモンズ経由の緊急速報メール一括配信機能が組み込まれていることを表しており、全ての市町村が当該の機能を利用しているとは限りません。

流通している主な本番情報

平成27年11月末現在
(赤字: 26年度以降に運用開始)

発信者	情報種別											備考	
	避難勧告・指示	避難所情報	一時滞在施設情報	災害対策本部設置	被害情報	お知らせ	イベント情報	水位周知河川	河川水位情報	雨量情報	潮位情報		緊急速報メール
愛知県/全市町村	○	○		○		○							お知らせは、救護所情報のみを防災システムより発信。
三重県/全市町	○	○		○	○								被害情報は、県全体の集計のみを発信。
滋賀県/全市町	○	○					○						イベント情報として県からの各種お知らせを発信。
京都府/全市町村	○	○		○	○	○						○	
大阪府/全市町村	○	○		○	○		○						イベント情報として防災関連の情報を発信。
兵庫県/全市町	○	○				※	※						※イベント/お知らせは、一部の市町が発信。
鳥取県/全市町村	○	○		○	○	○		○					「お知らせ」は、災害に関連した内容に限定して発信。
島根県/全市町村	○	○										△	緊急速報メールの配信成功情報のみコモンズへ発信。
岡山県/全市町村	○	○		○	○	○			○	○	○		
広島県/全市町	○	○		○									
徳島県/全市町村	○			○									
香川県/全市町	○	○		○	○				○	○			
愛媛県/全市町村	※	※				※	※						※「お知らせ」、「イベント情報」は一部の市町村が発信。
高知県/全市町村	○	○		○	○							○	
熊本県/全市町村	○					※	※						※「お知らせ」、「イベント情報」は、一部の市町村が発信。
大分県/全市町村	○											○	
宮崎県/全市町村	○	○		○	○	○						○	
沖縄県/全市町村	○	○				※							※「お知らせ」は、台風接近時の公立小中高校の休校情報を県が発信。

(注1) イベント情報/お知らせ欄に“○”が記載されているものは、府県のシステムで入力機能が用意されていることを表しており、全ての市町村が情報発信しているわけではありません。また、情報種別「イベント情報」のジャンル“お知らせ”で防災関連の「お知らせ」を発信されている場合が多数あります。

(注2) 緊急速報メールの欄に“○”が記載されているものは、府県または市のシステムにコモンズ経由の緊急速報メール一括配信機能が組み込まれていることを表しており、全ての市町村が当該の機能を利用しているとは限りません。

Lアラートの利用動向（情報発信者）

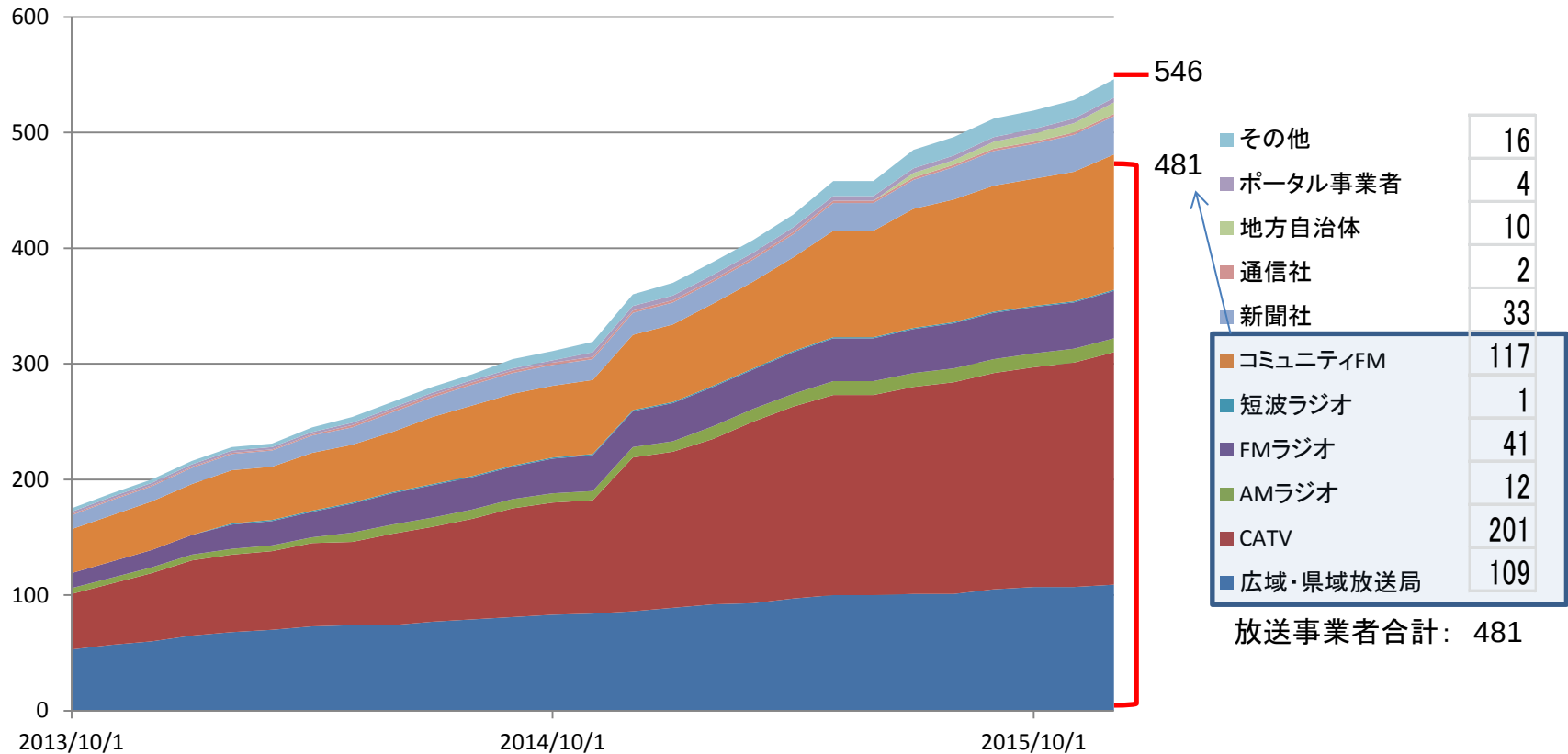
1. 平成27年11月末現在、避難情報の発信は33都道府県が運用中。
平成28年度に新たに7都道府県が運用開始の見込み。その他の都道府県は、平成29から30年度に運用開始の見込み。
2. 自治体においてLアラート情報を受信して活用する事例が増加
 - 防災情報システムへの取り込み
 - 市町村のホームページへの取り込み、スマホアプリによる住民への通知等に活用
3. ライフライン事業者
 - 通信事業者では、NTTドコモ、KDDI、沖縄セルラー電話が4月10日、ソフトバンクは8月17日に運用開始。
各社のホームページと連携して、重要なお知らせ（通信障害等）として発信している情報をLアラートへも発信する。
 - 電気業界、ガス業界に対しては、総務省が情報発信者としての参加を勧奨中。
電気・ガスの業界団体はLアラートへの加入は前向きであり、各個社の判断に委ねている。
沖縄ガスが4月から運用開始。
4. 発信状況
 - 避難準備情報が全域に出されるケースが急増しており、避難情報が全国的に増加： 2,619件（H26年度）
 - 一部の自治体で平時利用が定着
埼玉県下の市町村では防災無線で発信している情報を中心にイベント情報も含めLアラートへ定期的に発信
都道府県では、京都府防犯メール、滋賀県しらしがメールのLアラートへの発信
※災害発生時には、災害関連情報についても多くの市町村から「お知らせ」が発信されている。沖縄県では公立小中高の休校情報を発信している
 - Lアラートを経由した緊急速報メールの活用が本格化
本運用実施自治体数：7道府県、本番発信数 221件（2014年4月～9月）、他に1件はシステム開発済み。島根県、藤沢市では、Lアラートを経由していないが配信結果情報をLアラートへ配信している。

3. 情報伝達者の動向

情報伝達者数の属性別の推移

平成27年11月末現在

- ✓ 情報伝達者の事業分野別の登録数の推移を示している。
- ✓ 最近1年間で、CATV事業者のほか、アプリを利用して情報伝達する事業者（「その他」に分類）が増加傾向。



連携システムで接続している情報伝達者(1/4) 平成27年12月9日現在

No.	区分	運用開始 時期	情報伝達者	都道府県	接続 方式	備考
1	地上波放送	2012/1/17	日本放送協会	全国	TVCML	データ放送、ホームページ他 全国のデータを東京で一括受信
2	地上波放送	2012/1/17	サンテレビジョン	兵庫県	TVCML	データ放送
3	地上波放送	2012/8/31	(株)テレビ埼玉	埼玉県	TVCML	データ放送
4	地上波放送	2013/7/1	東北放送(株)	宮城県	SOAP	データ放送
5	地上波放送	2013/7/22	静岡放送(株)	静岡県	TVCML	データ放送、ホームページ
6	地上波放送	2014/4/1	日本海テレビジョン放送(株)	鳥取県、島根県	SOAP	L字・データ放送
7	地上波放送	2014/7/7	(株)テレビ新広島	広島県	SOAP	L字放送
8	地上波放送	2014/10/15	(株)京都放送	京都府	SOAP	データ放送
9	地上波放送	2015/1/8	(株)愛媛朝日テレビ	愛媛県	SOAP	スーパー/LJ字
10	地上波放送	2015/3/25	朝日放送(株)	近畿広域圏	SOAP	データ放送、スーパー/L字
11	地上波放送	2015/7/13	山陰中央テレビジョン放送(株)	島根県、鳥取県	SOAP	L字放送、
12	地上波放送	2015/7/21	(株)TBSテレビ	関東広域圏	SOAP	L字放送、データ放送(L字放送分)
13	地上波放送	2015/7/21	北海道放送(株)	北海道	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
14	地上波放送	2015/7/21	(株)新潟放送	新潟県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
15	地上波放送	2015/7/21	(株)毎日放送	近畿広域圏	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
16	地上波放送	2015/7/21	(株)CBCテレビ	中京広域圏	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
17	地上波放送	2015/7/21	(株)あいテレビ	愛媛県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
18	地上波放送	2015/7/21	(株)中国放送	広島県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
19	地上波放送	2015/7/21	山陽放送(株)	岡山県、香川県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
20	地上波放送	2015/7/21	(株)山陰放送	鳥取県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
21	地上波放送	2015/7/21	(株)テレビ高知	高知県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
22	地上波放送	2015/7/21	(株)大分放送	大分県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
23	地上波放送	2015/7/21	(株)熊本放送	熊本県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
24	地上波放送	2015/7/21	(株)宮崎放送	宮崎県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
25	地上波放送	2015/7/21	琉球放送(株)	沖縄県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
26	地上波放送	2015/7/23	岡山放送(株)	岡山県、香川県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
27	地上波放送	2015/8/1	(株)サガテレビ	佐賀県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
28	地上波放送	2015/9/1	(株)フジテレビジョン	関東広域圏	SOAP	ホームページ等(FNN)
29	地上波放送	2015/9/8	(株)テレビ静岡	静岡県	SOAP	L字放送

連携システムで接続している情報伝達者(2/4)

No.	区分	運用開始 時期	情報伝達者	都道府県	接続 方式	備考
30	地上波放送	2015/9/17	青森放送(株)	青森県	—	L字放送、データ放送(L字放送分)
31	地上波放送	2015/10/1	千葉テレビ(株)	千葉県	SOAP	データ放送、L字放送
32	CATV	2012/1/17	BAN-BANネットワークス(株)	兵庫県	TVCML	コミュニティチャンネル
33	CATV	2013/3/20	気仙沼ケーブルネットワーク(株)	宮城県	SOAP	データ放送
34	CATV	2013/6/13	(株)ケーブルテレビ佐伯	大分県	メール	コミュニティチャンネル・データ放送
35	CATV	2013/10/22	(株)ケーブルテレビ可児	岐阜県	TVCML	データ放送
36	CATV	2014/3/17	(株)TOKAIケーブルネットワーク	静岡県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
37	CATV	2014/3/17	(株)トコちゃんねる静岡	静岡県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
38	CATV	2014/4/15	浜松ケーブルテレビ(株)	静岡県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
39	CATV	2014/6/4	(株)鳥取テレトピア(いなびりょんぴょんネット)	鳥取県	メール	コミュニティチャンネル・L字放送
40	CATV	2014/7/1	(株)愛媛CATV	愛媛県	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
41	CATV	2014/7/8	黒潮町ケーブルテレビ放送	高知県	SOAP	コミュニティチャンネル
42	CATV	2014/7/8	ビーティーヴィーケーブルテレビ(株)	宮崎県、鹿児島県	SOAP	コミュニティチャンネル
43	CATV	2014/8/1	蓼科ケーブルビジョン(株)	長野県	SOAP	コミュニティチャンネル
44	CATV	2014/8/1	(株)ハートネットワーク	愛媛県	HTML	コミュニティチャンネル・データ放送
45	CATV	2014/10/1	(株)CATV富士五湖	山梨県富士吉田市	HTML	
46	CATV	2014/10/1	香川テレビ放送網(株)	香川県	HTML	コミュニティチャンネル・データ放送
47	CATV	2015/1/22	イツ・コミュニケーションズ(株)	神奈川県	SOAP	
48	CATV	2015/2/1	(株)中海テレビ放送	鳥取県	SOAP	データ放送。スマホアプリ。
49	CATV	2015/6/1	松坂ケーブルテレビ・ステーション(株)	三重県松阪市他	SOAP	L字放送
50	CATV	2015/6/11	丹南ケーブルテレビ(株)	福井県越前市他	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送 スーパー・L字放送
51	CATV	2015/7/9	(株)ひのき	徳島県 徳島市(国府町、 不動町、下町、入 田町、一宮町地区 を除く)、 鳴門市、神山町、 佐那河内村、勝浦 町、上勝町、美馬 市、美波町、	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
52	CATV	2015/7/9	(株)ケーブルテレビあなん			
53	CATV	2015/7/9	那賀町ケーブルテレビ			
54	CATV	2015/7/9	日本中央テレビ(株)			
55	CATV	2015/7/9	(株)ケーブルネットおえ			
56	CATV	2015/7/9	エーアイテレビ(株)			
57	CATV	2015/7/9	(株)東阿波ケーブルテレビ			
58	CATV	2015/7/9	(株)池田ケーブルネットワーク			
59	CATV	2015/7/9	テレビ阿波(株)			

連携システムで接続している情報伝達者(3/4)

No.	区分	運用開始 時期	情報伝達者	都道府県	接続 方式	備考
60	CATV	2015/7/9	阿波市ケーブルネットワーク	牟岐町、海陽町、 東みよし町を除く 徳島県ケーブルテ レビ加入世帯全域	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送
61	CATV	2015/7/9	上板有線テレビ(株)			
62	CATV	2015/7/9	徳島県南メディアネットワーク(株)			
63	CATV	2015/7/9	国府町農事放送農業協同組合			
64	CATV	2015/7/9	石井町有線放送農業協同組合			
65	CATV	2015/9/15	東近江ケーブルネットワーク(株)	滋賀県東近江市	SOAP	コミュニティチャンネル・データ放送 スーパー・L字放送
66	CATV	2015/9/29	(株)シー・ティー・ワイ	三重県	—	
67	CAT	2015/9/24	石見銀山テレビ放送(株)	島根県太田市	—	コミュニティチャンネル・データ放送
68	CATV	2015/10/1	ひまわりネットワーク(株)	愛知県	—	コミュニティチャンネル・データ放送
69	CATV	2015/10/1	(株)三河湾ネットワーク	愛知県	—	コミュニティチャンネル・データ放送
70	CATV	2015/10/1	グリーンシティケーブル(株)	愛知県	—	コミュニティチャンネル・データ放送
71	CATV	2015/12/9	(株)テレビ松本ケーブルビジョン	長野県松本市	—	サイネージ
72	FM放送	2014/10/1	兵庫エフエム放送(株)	兵庫県	SOAP	ホームページ
73	新聞社	2012/6/5	(株)中国新聞社	広島県	SOAP	防災メールでの利用
74	新聞社	2013/7/22	(株)静岡新聞社	静岡県	TVCML	ホームページ
75	新聞社	2015/12/2	(株)読売新聞東京本社	全国	SOAP	ホームページ、アプリ
76	通信社	2014/10/1	(株)時事通信社	全国	SOAP	記事の自動作成
77	IT	2011/6/20	(株)フューチャーリンク	全国	SOAP	地域ポータル(自治体毎の契約)
78	IT	2013/7/1	(株)インターネットイニシアティブ	全国	SOAP	デジタルサイネージ(自販機設置)
79	IT	2013/8/22	ヤフー(株)	全国	SOAP	PC/スマホサイト・防災スマホアプリ
80	IT	2013/10/1	ゲヒルン(株)	全国	SOAP	ポータルサイト、ツイッターに利用
81	IT	2014/12/1	ココロプラン(株)	鹿児島県	SOAP	デジタルサイネージ
82	IT	2014/12/15	三井住友海上火災保険(株)	全国	SOAP	スマホアプリ

連携システムで接続している情報伝達者(4/4)

No.	区分	運用開始 時期	情報伝達者	都道府県	接続 方式	備考
83	IT	2014/12/22	ファーストメディア(株)	全国	SOAP	スマホアプリ
84	IT	2015/8/3	青梅商工会議所	全国	SOAP	スマホアプリ
85	IT	2015/12/1	(株)日立ケーイーシステムズ	神奈川県秦野市	SOAP	デジタルサイネージ
86	その他	2015/5/27	帝人ファーマ(株)	全国	SOAP	

Lアラートの利用動向（情報伝達者）

1. 急増するシステム連携の情報伝達者

- 2015年12月9日現在で、86社がシステム連携により運用しているが、準備中のメディア等も含めると平成27年度末頃には100社を超過する見通しである。
- TBSテレビでは、系列15局を含めて本運用が開始している。今後、準備中の各県の本番運用に合わせて当該の系列局の運用開始も計画されている。
- フジテレビジョンでは、FNN(FNN系列のWebサイト)を通じ、本運用を開始している。
- テレビ関係が全体の81%を占めているが、アプリ、サイネージでの利用が増加傾向にある。
- 読売新聞グループ3社が参加しているが、東京本社がポータルとアプリでの活用を開始。

2. 報道機関での取材源としての活用

- 新聞社等においても連携システムによりホームページや防災メール等で活用されているが、コモンズビューワの活用等により、記者の取材源として認知され始めている。

3. 多様なメディア、多様な業種の参入により伝達ルートが拡大

- テレビ、ポータル、メールに加え、スマホ/タブレットのアプリ(音声含む)、デジタルサイネージ、カーナビ(実験)等での利用や検討が増加している。
- 情報伝達者の業種も報道機関に加えて、警備保障会社、損保会社が参加済みであるが、コンビニ、ガソリンスタンド等の多方面からの問い合わせも増加している。
- 自治体向けのサービスを提供する協力事業者が増加
市町村民向け防災アプリのクラウドサービス、IP端末へのLアラート情報の配信。
- 電力自由化により参入した電力小売り事業者より、HEMSへの避難情報表示について相談がきている。

4. その他参考情報

国のJアラートへの発信状況

平成27年11月末現在

情報提供者	情報種別	作成部署	対象地域
消防庁(Jアラート)	国民保護情報	—	全国/都道府県/区市町村
気象庁 (気象業務支援センター)	気象特別警報・警報・注意報※	気象台	気象台管轄の都道府県
	気象警報・警報・注意報	気象台	気象台管轄の都道府県
	指定河川洪水予報	気象台	気象台管轄の都道府県
	土砂災害警戒警報	気象台	気象台管轄の都道府県
	竜巻注意情報	気象台	気象台管轄の都道府県
	記録的短時間大雨情報	気象台	気象台管轄の都道府県
	震度速報	気象台	情報に含まれる都道府県
	震源に関する情報	気象庁本庁/ 大阪管区気象台	全国
	顕著な地震の震源要素更新のお知らせ	気象庁本庁	全国
	地震回数に関する情報	気象庁本庁	全国
	地震の活動状況等に関する情報	気象庁本庁	全国
	震源・震度に関する情報	気象台	情報に含まれる都道府県
	津波情報	気象台	津波予報区の都道府県
	津波警報・注意報・予報	気象台	津波予報区の都道府県
	沖合の津波観測に関する情報	気象台	全国
	噴火警報・予報	気象台	情報に含まれる都道府県

(注) 気象警報・注意報は、気象特別警報・警報・注意報に含まれますので、気象特別警報・警報・注意報のみを受信してください。
 ただし、システム連携で気象警報・注意報フォーマットで受信するシステムを利用されている場合は、XMLのフォーマットが異なるためシステムの改修が必要になりますので、気象業務支援センターが提供を終了するまでの期間に限り継続して配信します。
 なるべく早い時期に気象特別警報・警報・注意報での受信に移行してください。

ライフライン事業者等、自治体以外の発信状況

平成27年11月末現在
【順不同】

情報種別：お知らせ

発信者	ドメイン名※	対象地域	備考
一般社団法人 沖縄旅客船協会	<u>okiryokyo</u>	沖縄県	運行情報を発信。
沖縄ガス(株)	okinawagas	沖縄県	災害時のガス供給停止状況等の発信
(株)NTTドコモ	www.nttdocomo.co.jp	全国	大規模自然災害に伴う通信障害発生の情報や、災害用安否確認サービスの運用状況の発信。
KDDI(株)	kddi.com	全国	大規模自然災害に伴いKDDIホームページに掲載される『重要なお知らせ』および『災害用伝言板、災害用音声お届けサービス運用開始』に関する情報の発信。
沖縄セルラー電話(株)	kddi.com	全国	大規模自然災害に伴いKDDIホームページに掲載される『重要なお知らせ』および『災害用伝言板、災害用音声お届けサービス運用開始』に関する情報の発信。
沖縄都市モノレール(株)	yui-rail	沖縄県	運行情報の発信。(15分以上の運休や運転再開等)
西日本高速道路(株)	w-nexco.co.jp	沖縄県	高速道路の通行止め情報を発信。

(注) 発信情報XMLに設定されている組織のドメイン名であり、JPRS等で管理されたドメイン名ではない場合もあります。
マスタ管理システムの収集設定登録において、収集条件にドメイン名を指定することで特定の事業者が発信した情報に限定して受信することが可能になります。

今後のスケジュール

区分	イベント／会合等名称	対象者	平成27年										平成28年			備考
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
運営諮問委員会	運営諮問委員会	委員			○						○			○		
	作業部会	部会員	○	○		○		○		○		○	○			
	SWG	課題関係者、有識者							○	○	○	○	○		10月～3月に適宜開催予定	
合同訓練関連 ／実証実験	H27年合同訓練	訓練参加団体			○											
	H27合同訓練説明会	訓練参加団体	○	○												
	H27合同訓練閲覧会	サービス利用検討の団体等			○										関東地区、近畿地区	
	新任者研修会	初参加の都道府県		○												
説明会 ／セミナー	Lアラートシンポジウム	サービス利用検討の団体等											○			
	技術セミナー	協力事業者			○											
	基礎セミナー	情報伝達者														
	新任者研修会	都道府県新任者		○												
その他	Lアラート連絡会	北海道 自治体、マスメディア等														
		東北 自治体、マスメディア等			宮城				岩手						総通局主催県別開催	
		関東 自治体、マスメディア等		山梨			東京					山梨		都県別開催		
		信越 自治体、マスメディア等														
		東海 自治体、マスメディア等		○					○					総通局主催		
		北陸 自治体、マスメディア等		石川										県別開催		
		近畿 自治体、マスメディア等			○					○				総通局主催		
		中国 自治体、マスメディア等									○			総通局主催		
		四国 自治体、マスメディア等		愛媛 高知										県別開催		
		九州 自治体、マスメディア等								○				総通局主催		
		沖縄 自治体、マスメディア等	○				○							総通局主催4月はWG開催		
		Lアラート協議会	サービス利用者													

今後のスケジュール

区分	イベント／会合等名称		対象者	平成27年										平成28年			備考
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
その他	秋季 防災・危機管理 会議	北海道 東北	総務省消防庁 総務省地域通信振興課 気象庁、内閣府など									○				消防庁主催	
		関東								○							
		東海 北陸								○							
		近畿									○						
		中国									○						
		四国								○							
		九州								○							
		沖縄									○						

総務省実証実験

G空間情報を活用したLアラート高度化事業（平成26年度補正予算）実証実験対応状況（2015.12.14）

	実証実験名	事前説明日	実証実験日
ア) Lアラートの機能を高めるためのシステムの開発に資する実証事業			
1	地域住民に対す防災情報とエネルギー供給情報を、データ放送とWEBアプリを使って地図および多言語で伝達する手法の実証ヒアリング【(株)テレビ埼玉】	7/8、8/3	12/4
2	情報入力端末機能拡張に伴う行政無線卓と県防システムへの同報通知の実証事業【日本電気(株)】	7/24	12/8
3	奈良県における住民及び旅行者を対象としたLアラート情報伝達に関する実証事業【奈良県立医科大学】	7/8、8/3	11/27
4	災害時の迅速な避難支援に向けた災害・避難情報及び交通機関運行情報の一体提供システムの構築【ケー・シー・エス九州支社】	7/7、9/4、11/16	11/30
イ) Lアラート活用のための防災業務支援システムの開発に資する実証事業			
5	リアルタイム津波予測システムとLアラートの連携による「津波Lアラート」の構築と災害対応の高度化実証事業【東北大学】	9/11、9/30	11/15 12/21予定
6	被害シミュレーションとデジタル道路地図(DRM)の融合等による災害対応業務即時支援プロジェクト【徳島県】	9/3	12/3
7	G空間防災システムの高度化及び地理空間情報プラットフォームとLアラートを利用した「新たなメディア」の創出【福岡県北九州市】	9/30	11/19、 12/4
8	流域圏におけるLアラートを活用したG空間防災支援業務システムの開発実証【九州大学】	10/19	11/26
9	G空間地下街防災システムの高度化・実証と普及・展開【立命館大学】	7/23	12/8
ウ) 防災クラウド情報システムの標準策定事業			
10	防災クラウド情報システムの標準策定事業【NTTデータ研究所】	7/8、8/5	12/18予定

「Lアラート」商標登録について

- ・2015年10月「Lアラート」商標登録。今後は「Lアラート®」※と表示願います。
- ・併せて、広報用の「Lアラート」ロゴマークを作成したのでご利用ください。

※これまで「Lアラート(公共情報コモンズ®)」と表示をお願いしておりましたが、商標登録を機会に表現方法を変更します。

- 商標権者
総務省、一般財団法人マルチメディア振興センター
- 商標登録情報
登録第5802710号、登録日2015/10/30、期間10年
- ロゴマーク



※配布Webサイトにて、ロゴイメージファイルを取得できます。

※配布条件はクリエイティブコモンズ 表示-改変禁止 に準じます。



<http://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>

● 利用方法

A. 印刷配布・技術資料での利用の際

- 1) 原則として「Lアラート®」と表示
- 2) (資料内で複数回利用の場合)『「Lアラート®」は、総務省及び一般財団法人マルチメディア振興センターの登録商標です。(登録第5802710号)』と表記し「®」省略可
- 3) FMMC等への連絡は不要です。

B. HPやシステム内での利用の際

FMMCまで利用についての連絡が必要です。

